

北海道農業集落の

階層構成の一規定要因

昭和三〇年臨時農業基本調査

の分析から――

田 畑 保

一 問題の所在

まず最初に次に掲げる第一表をご覧ください。これは、我々が北海道の農村社会構造の特質を探るために調査を行った北海道上川支庁管内のある集落における現存各農家についての⁽¹⁾入地以来の系譜や耕地規模等を整理したものである。この表から我々は、集落の階層構成と入地状況との系譜的関連について次のような極めて興味深い特徴をみてとることができるであろう。即ち、集落への入地年次の早い部分（第一表での第Iグループ＝草分け組）が総じて戦前期においては自作地主ないしは自作層として上層部分を構成し、戦後においても中上層部分にとどまっている農家が多いことである。しかも第IIグループの

分家層の多くがこの第Iグループから分出されており、これら上層・草分け組はまた本家筋をなすことが多かったのである（更に補足しておけば、表には示していないが、戦前から昭和三〇年頃までにかけての部落内外の役職は主にこれら第Iグループの農家によって担われていた）。

これに対し、集落への入地年次の新しい、いわば新参組は（第一表では主に第IIIグループ）、戦前期においては下層小作層を構成し、戦後も昭和三〇年頃までは総じて下層部分をなす傾向が強かった。この部分の入地年次の新しさは、府県から北海道への移住が遅かったということを意味するものでは必ずしもなく、渡道年次は古くても定着の場をえることができず、あちらの農場、こちらの土地というように転々とわたり歩いた末にこの集落に入地してきたという場合も多い。第Iグループを草分け、定着組とするならば、さしづめこの第IIIグループは転変流動組を代表する農家群ということができよう。このように集落の階層構成に関して個々の農家の集落への入地の歴史的経過にまでたちいてみてみた場合、そこに重要な特徴がひそんでいることに気付かされるのである。

ところで、こうした特徴は必ずしもここに掲げた事例に限定されるものではない。例えば、我々が同様に行った他のいくつかの調査事例でも、それはかなり共通に観察されている。そしてそうした特徴はまた、北海道の農村社会構造の特質といった

第1表 上川管内W町S集落在住農家入地系譜一覽表

[illegible]

注 1. 農家調査および役場資料より、
第IVグループの農家はもとも他集落だが、
戦後離農他出等で戸数減のため当該集落に編入されたり土地を購入して転
入してきた農家群。

問題を考えるときの重要な論点の一つとなるように思われる。

そこでこれを単に個別事例から観察される特徴としてだけではなく、もっと一般的な問題としてより大量的な観察を通じて確認することができないかどうかを考えてみた。たまたま農業総合研究所北海道支所には昭和三〇年臨時農業基本調査個表の北海道分が保管されているが、それには農地改革での買収、売渡面積や自作地、小作地面積等とともに各農家の集落への入地時期も記入されており、それらを個表から組み替えて集計することにより前述した課題にある程度接近できることが分かった。そこで以下ではこの昭和三〇年臨時農業基本調査個表を用いて集落の階層構成を各農家の集落への入地時期別という側面から分析検討してみることにした。

注(一) 以下、農家が集落に入ってその成員となることを入地と表現することにしたが、それは単に開拓者としての入植の場合だけでなく、農家の流動が激しくて既墾地に転入して新たに集落の成員となることも多く、そうした場合等もふくめて考えたとき、入地と表現した方が適当であると思われたからである。

二 資料の説明

具体的な分析に入る前に、ここで用いる資料についてあらかじめ若干の説明を加えておこう。昭和三〇年臨時農業基本調査⁽¹⁾

《ノート》 北海道農業集落の階層構成の一規定要因

は、日本の農業・農村構造を「部落」＝農業集落の側面から統計的に把握しようとしたところに特色があるとされているが、この調査は照査表作成の準備調査と五分の一抽出の標本農業集落についての本調査（農業集落調査と農家調査）とからなる。

ここで用いるのは後者の農家調査の個表である。この農家調査では、前述したように当該集落への入地時期が、大正一〇年以前、昭和二〇年以前、昭和二四年以前、昭和二五年以後の四つの時期に区分されて記入され、また農地改革での農地の買収・売渡面積の他に、更に農地改革前の自作地・小作地・貸付地の面積も項目に追加され、農地改革前後の農地の所有・耕作状況が詳しく分かるようになっていいる。だからこれらの項目を個表から組みかえ集計することによって入地時期別・自作別・耕地規模別の農家構成の相関関係を把握することが可能となる。

ただ、北海道全体について個表から組みかえ集計する作業はかなり膨大となる。そこでここでは地域をしぼり、さしあたり北海道としては旧開地に属し典型的な水田地帯を形成する空知地域だけをとりあげて分析検討することにした。地域をこのように限定したとしても、個別事例としてではなく、大量観察を通じてのより一般的傾向の確認という前述した課題にはそれなりに応えられると考えたからである。

ところで、この調査では北海道については農業集落を一般集落、漁村、開拓集落に大分類し、前者を「主穀を伴う商業的農

第2表 集落階層別農業集落の分布

			北 海 道		空 知 地 域			
			集落階層別 農業集落数	同左比率 (%)	集落階層別 農業集落数	同左比率 (%)	うち標本抽出 農業集落数	
総 数			10,787	100.0	1,817	100.0	356	
一 般	I 主穀を伴う 商業的農業地帯	1 果樹野菜地帯	b 35 c 40	0.3 0.4	5 1	0.3 0.05	1 -	
		2 畜 産 地 帯	b 78 c 268	0.7 2.5	5 2	0.3 0.1	2 -	
		3 特用作物地帯	b 42 c 352	0.4 3.3	9 12	0.5 0.7	3 1	
		4 豆 類 地 帯	b 206 c 309	1.9 2.9	66 42	3.6 2.3	13 10	
		5 穀作商業地帯	a 1,642 b 500 c 270	15.2 4.6 2.5	735 87 20	40.5 4.8 1.1	145 17 3	
		小 計	3,742	34.7	984	54.2	195	
		II 商業的農業地帯	1 果樹野菜地帯	264	2.4	70	3.9	14
			2 畜 産 地 帯	997	9.2	9	0.5	-
			3 特用作物地帯	331	3.1	20	1.0	4
			4 豆 類 地 帯	1,279	11.9	85	4.7	15
	5 その他商業的農業地帯		955	8.9	191	10.5	40	
	小 計		3,826	35.5	375	20.6	73	
	III 自給的農業地帯		1,060	9.8	129	7.1	26	
IV 漁 村			677	6.3	-	-	-	
V 開 拓 集 落			892	8.3	96	5.3	18	
農 業 集 落 計			10,197	94.5	1,584	87.2	312	
VI 農 家 点 在 地			590	5.5	233	12.8	44	

注 1. 農林省統計調査事務所編『北海道における農業集落構造』（北海道農林統計協会，昭和32年）より．原資料は昭和30年臨時農業基本調査．

2. aは水田地帯，bは水田を伴う地帯，cは畑地帯．

3. 農業集落計はI～Vの各集落数の合計である．

業地帯」、「商業的農業地帯」および「自給的農業地帯」に分け、更に前二者を果樹、畜産、特用作物、豆類、その他穀作の各地帯に細分類している。この分類だと、北海道全体および空知地域の農業集落は第二表のように分布することになる。

これによってみると、北海道全体では「主穀を伴う商業的農業地帯」および「商業的農業地帯」が合わせて七〇%を占め、商品生産の展開した農業集落の割合が極めて高くなっており、その中で水田単作、豆類、畜産地帯の集落が高比率を占めている。こうした傾向にはかなりの地域差があるが、空知地域の場合には商業的農業の展開した集落の割合は更に高まり、特に水田単作地帯の集落の割合が著しく高くなっている。その他、一集落当たりの農家戸数は、一〇〜一九戸および二〇〜二九戸の集落が最も多く、平均で約二〇戸となっている。また兼業動向では、二つの商業的農業地帯においては概ね兼業従事農家の比率は低く、特に空知の場合には低くなっており、総じて專業的農家によって構成される集落という色彩が強い（以上の点については表出は省略）。

以上のような特徴をもつ空知地域の農業集落のうち、五分の一抽出による標本農業集落は第二表の右端に示したように総数三五六であるが、これらから更に我々の分析においては前述したような狙いから戦後の開拓集落および都市における農家点在地は除外した。したがって、以下での分析対象となるのは、こ

のようにしてとりだされた二九四の農業集落とそこの農家である。

注(一) 以下、この調査の概要については主に農林省統計調査事務所編『北海道における農業集落構造』（北海道農林統計協会、昭和三二年）による。

三 入地時期別、自小作別、耕地規模別農家構成の検討

第3表 入地時期別農家構成

入地時期	大正10年以前	大正11～昭和20年	昭和21～24年	昭和25年以後	総計
農家数(戸)	2,235	2,392	839	492	5,958
同上割合(%)	37.5	40.1	14.1	8.3	100

注 1. 昭和30年臨時農業基本調査個表（空知地域分）より集計。以下、特にことわりがない限り同じ。

2. 戦後開拓集落、都市における農家点在地は除いた。

まずこの節では、集落ごとではなく、空知地域全体としての農家構成が入地時期の差によってどのような規定性をうけているかについて検討することにする。最初に入地時期ごとの農家構成を第三表に示した。⁽¹⁾ いうまでもなく空知地域は北海道内においては旧開地に属し明治末、

第4表 入地時期別・耕地面積規模別農家構成

耕 地 規 模 別		1ha 未 満	1～2	2～3	3～5	5～7	7～10	10ha 以 上	計
大正10年以前入地農家数(a)		80	184	427	1,016	376	135	17	2,235
大正11～昭和20年入地農家数(b)		207	291	653	937	246	51	7	2,392
昭和21～24年入地農家数(c)		179	245	232	138	33	10	2	839
昭和25年以後入地農家数(d)		130	144	126	78	12	2	-	492
計		596	864	1,438	2,169	667	198	26	5,958
同上 割合(%)	(a)	3.6	8.2	19.1	45.5	16.8	6.0	0.8	100
	(b)	8.7	12.2	27.3	39.2	10.3	2.0	0.3	100
	(c)	21.3	29.2	27.7	16.4	3.9	1.2	0.2	100
	(d)	26.4	29.3	25.6	15.9	2.4	0.4	-	100
	計	10.0	14.5	24.1	36.4	11.2	3.3	0.4	100
同上 割合(2)	(a)	13.4	21.3	29.7	46.8	56.4	68.2	65.4	37.5
	(b)	34.7	33.7	45.4	43.2	36.9	25.8	26.9	40.1
	(c)	30.0	28.4	16.1	6.4	4.9	5.1	7.0	14.1
	(d)	21.8	16.7	8.8	3.6	1.8	1.0	-	8.3
	計	100	100	100	100	100	100	100	100

注. 耕地面積は調査時点(昭和30年2月)のもの。

大正初期までの間に主な地域の開拓を終了し、耕地面積も農家戸数も第一次大戦中に一つのピークを形成する地域である。そうした地域にあっても、それぞれの集落への入地時期ということになると、大正一〇年以前に入地した農家は全体のわずかに三八%にすぎず、残り六二%は大正一一年以後、しかも戦後入地農家は二二%も占めているのである。このことは一面では北海道の農業集落の構成の若さ、新しさを示しているともいえるが、それだけにまた大正一〇年以前入地という相対的に古い農家の存在が重要な意味をもってくることになる。

そこで次に入地時期の差が耕地面積規模別の構成にどのような関連をもっているかをみてみることにしよう。第四表に入地時期別に耕地規模別の農家数とその割合をとってみたが、そこには入地時期の早い農家により大きな耕地規模の農家となるという傾向がかなりはっきりした形であらわれている。即ち、大正一〇年以前入地農家の場合にはモードの三・五ヘクタール層への集中度がより高くかつ五・七ヘクタール、七・一〇ヘクタール層といったより規模の大きい階層への分布も相対的にかなり多くなっている。逆に二ヘクタール以下の小規模層の割合は小さい。これに対して大正

一と昭和二〇年入地農家の場合には三と五ヘクタール層が一応モードにはなっているが、三ヘクタール以下層の割合がかなり高くなり、逆に五ヘクタール以上層の割合はより小さくなっている。更にまた昭和二一と二四年入地農家および昭和二五年以後入地農家の場合には中上層の割合は極めて小さく、三ヘクタール以下の零細小規模層がいずれも八割前後を占めて圧倒的になっている（以上、主に第四表中の割合(1)をみよ）。

更にこれを各耕地規模階層ごとの入地時期別割合という面からみてみると（同じく割合(2)、五ヘクタール以上の各層では大正一〇年以前入地の農家が極めて大きな割合を占め、三と五ヘクタール層では大正一〇年以前入地と大正一一と昭和二〇年入地の農家とがほぼ拮抗し、それ以下の層では入地時期の新しい農家の割合が次第に高くなり、特に一ヘクタール未満層の場合には戦後入地農家が過半を占めるにいたる。以上のように上層は専ら入地時期の古い農家によって占められ、入地時期の新しい農家が下層を構成するという対照的關係がこの第四表からよみとれるであろう。

では今度は自作・小作の階層性が入地時期の差とどのような関連をもっているのかについてみてみよう（ここでの自作の別は表注にもことわったように農地改革直前のものである）⁽²⁾。第五表がそのために作成した表である。ここでは大正一〇年以前入地農家と大正一一と昭和二〇年入地農家との比較が中心と

第5表 入地時期別・自作小作別農家構成

(単位：戸)

	自作地主	自 作	自小作	小 作	計	
大正10年以前入地農家数 (a)	166	1,307	256	506	2,235	
大正11～昭和20年入地農家数(b)	54	1,157	217	964	2,392	
同 上 割 合 (%)	{(a)	7.4	58.5	11.5	22.6	100
	{(b)	2.3	48.4	9.1	40.3	100

注 1. 農地改革後入地農家は自作小作別の分類ができないので、ここでは戦後入地農家は一括除外した。

2. 自作地主、自作、自作小、小作の別は、農地改革前の自作地面積、貸付面積、小作地面積の記入があるので、それにもとづいて判断分類した。

なるが、前者と後者とはこの場合にもやはりかなりはつきりした相違があらわれる。即ち、大正一〇年以前入地農家の場合には自作地主の割合が七%をこえ、かつ自作農家の割合が六〇%近くに達し、極めて高いのに対し、小作農家の割合は二三%弱にすぎない。これに対し大正一一と昭和二〇年入地農家の場合には自作地主は二%しかなく、自作農家の割合も五〇%に満たない。他方小作農家の割合は四〇%にも達し、大正一〇年以前入地農家に比べるとその割合は一段と高くなっている。

第6表 入地時期別・耕地規模別・自小作別農家構成の相関

	1ha未満	1～2	2～3	3～5	5～7	7～10	10ha以上	計	
農家戸数(戸)	自作地主	6 (3)	11 (5)	22 (10)	71 (25)	33 (7)	19 (3)	4 (1)	166 (54)
	自作	49 (80)	117 (143)	267 (326)	588 (444)	213 (132)	63 (30)	10 (2)	1,307 (1,157)
	自小作	3 (3)	13 (17)	33 (39)	116 (111)	64 (39)	26 (8)	1 (-)	256 (217)
	小作	22 (121)	43 (126)	105 (278)	241 (357)	66 (68)	27 (10)	2 (4)	506 (964)
	計	80 (207)	184 (291)	427 (653)	1,016 (937)	376 (246)	135 (51)	17 (7)	2,235 (2,392)
同上割合(%)	自作地主	0.3 (0.1)	0.5 (0.2)	1.0 (0.4)	3.2 (1.0)	1.5 (0.3)	0.9 (0.1)	0.2 (0.0)	7.4 (2.3)
	自作	2.2 (3.3)	5.2 (6.0)	11.9 (13.6)	26.3 (18.6)	9.5 (5.5)	2.8 (1.3)	0.4 (0.1)	58.5 (48.4)
	自小作	0.1 (0.1)	0.6 (0.7)	1.5 (1.6)	5.2 (4.6)	2.9 (1.6)	1.2 (0.3)	0.0 (-)	11.5 (9.1)
	小作	1.0 (5.1)	1.9 (5.3)	4.7 (11.6)	10.8 (14.9)	3.0 (2.8)	1.2 (0.4)	0.1 (0.2)	22.6 (40.3)
	計	3.6 (8.7)	8.2 (12.2)	19.1 (27.3)	45.5 (39.2)	16.8 (10.3)	6.0 (2.1)	0.8 (0.3)	100 (100)

注 1. 左側：大正10年以前入地農家。

右側 () 内：大正11～昭和20年入地農家。

2. 念のため断っておけば、自小作の別は農地改革時のものであり、耕地面積規模は昭和30年時点のものであって、両者は同一の時点のものではない。

入地時期の古い農家は自作地主、自作の割合がより高くなっている（特に自作地主の大部分は入地時期の古い農家によって占められている）のに対し、入地時期の新しい農家は小作農家の割合が高くなるという対照的傾向がここでも指摘されよう。

以上、入地時期の差が耕地規模別構成および自小作別構成とどのような関連をもっているかをそれぞれ分けて検討してきた。最後にこの両者を組みあわせ、耕地規模別に自小作別との相關を、大正一〇年以前入地農家と大正一一～昭和二〇年入地農家とを対照させて検討してみよう（第六表）。まず大正一〇年以前入地農家のモードは自作三～五ヘクタール層でその全体に対する割合も四分の一を上まわる高さである。ついで割合の高い順に並べると、自作二～三ヘクタール層、小作三～五ヘクタール層、自作五～七ヘクタール層の順でそれぞれ一〇%前後の割合を占めている。他方、大正一一～昭和二〇年入地農家も同じく自作三～五ヘクタール層がモードだが、その割合は前者のそれをかなり下まわる。そして小作三～五ヘクタール層、自作二～三ヘクタール層、小作二～三ヘクタール層の順でつづくが、この順位でも大正一一～昭和二〇年入地農家は大正一〇年以前入地農家に比べ小作として下層により傾斜した傾向を示す。

また自作地主層の存在については大正一〇年以前入地農家が三～五ヘクタール層、五～七ヘクタール層に一定の比重がみられるのに対し、大正一一～以後入地農家ではほとんどマイナー

といつてよい。更に下層零細層については大正一一～以後入地農家の場合小作の一ヘクタール未満層、一～二ヘクタール層があわせて一〇%以上も存在し、かつて小作層だった農家の比重が高いのに対し、大正一〇年以前入地農家では同じ下層零細層でもかつての自作層が中心であるという相違がみられる。

以上の大正一〇年以前入地農家と大正一一～昭和二〇年入地農家との比較をまとめて示すために第六表の下段に線をひいてみた。この線で囲った右側は大正一〇年以前入地農家の全体に対するその階層の割合が大正一一～以後入地農家のそれより高い階層を示し、左側はその逆となる。このことは要するに耕地規模が大きくなるとともに、また小作から自小作、自作として自作地主の方に階層が移るとともに入地時期の古い農家の割合が高くなり、逆に新しい農家は小規模、小作になるとともにその割合が高くなっていることを示している。⁽³⁾ こうして以上の諸検討を通じて集落への入地時期の差が、昭和三〇年にいたるもなお農家の階層構成のあり様を規定する重要な要因となることが確認されるのである。

注(一) この調査で用いられている大正一〇年以前入地、昭和二〇年以前入地といった時期区分は、我々の問題関心に必ずしも一致するわけではないが、第一次大戦が農家移動の動向にとって一つの画期をなすことを思えば、大正一〇年以前と以後という区切りがそれなりの

意味をもちうるものと思われる。

- (2) ただし、農地改革直前の自小作別構成は、戦前期、とくに昭和初期のそれとは既にかなり変わってきていることに注意しておかなければならない。例えば昭和一〇年と昭和二十一年との空知全体についての自小作別農家構成比を比較してみると、昭和一〇年には自作二七％、自小作一三％、小作六〇％であるのに対し、昭和二十一年には自作三五％、自小作一六％、小作四九％に変わっている。

- (3) ただ、自作地主層の場合だけ、耕地規模階層が小さくても大正一〇年以前入地農家の割合の方が、大正一一と昭和二〇年入地農家のそれを上まわっている。これは、大正一〇年以前入地農家の自作地主戸数の絶対数そのものが大正一一と昭和二〇年入地農家のそれを大幅に上まわっているなかでの一つのあらわれであるが、自作地主層についてだけ耕地規模ごとにとみると、大正一〇年以前入地農家が大正一一と昭和二〇年入地農家を上まわる度合は、上層ほどより大きくなっているのである。

四 大正一〇年以前入地農家数比率別の集落分析

以上の検討結果をふまえた上で、次にやや視点をかえて集落分析という側面から、集落構成のあり様が入地時期の差の問題

第7表 大正10年以前入地農家数比率別集落数

	大正10年以前入地農家数比率					計
	50%以上 (A)	30~50 (B)	20~30 (C)	20%未満 (D)	0 (E)	
集 落 数	95	77	50	52	20	294
同比率(%)	32.3	26.2	17.0	17.7	6.8	100

とどうかかわるのか、入地時期別の農家構成や自小作別構成が集落ごとにどのような多様性をもっているのかといった問題について、ここで用いている資料で観察できる範囲内で検討してみることにした。

まず最初にそれぞれの集落における入地時期別の農家構成は様々であろうというところから第七表を作成してみた。これによると大正一〇年以前入地農家が過半を占める集落というのは全体のわずかな三分の一弱である。あとの三分の二はそれが半分に満たない集落であり、特に全くない集落が七％、二〇％未満の集落が一八％で、あわせると全体の集落の四分の一に及ぶ。勿論この中には集落の形成それ自体が大正一〇年以後に属する集落もあるであろうが、大正一〇年以前の入地農家が転出してし

まい、定着・残存するにいたらなかった、いわば草分けのいない、ないしはその比率が極めて小さいという集落も少なからずふくまれているのではないかと思われる。そしてそのことは、北海道の農業集落の歴史の浅さ——単に開拓の歴史それ自体の浅さだけでなく、それぞれの集落の開拓の歴史がきちんとひきつがれていない、あるいはそれをひきつぐ部分、農家を欠くような集落さえ珍しくないという状況を示唆しているように思われる。

では、こうした集落の差異は、その集落の階層構成に果たしてどのような影響を及ぼしているのだろうか。第七表で大正一〇年以前入地農家数の比率によつて集落を五つに分類してみたが、この分類に基づいてそれぞれのグループ毎の集落の階層構成を比較検討しながらこの問題をみてみることにしたい。この場合の比較は二つの側面からなされる。一つは、それぞれのグループごとの集落の階層構成の直接的比較であり、もう一つは、大正一〇年以前入地農家がそれぞれのグループごとの階層構成においてどのような位置を占めているか、その比較である。特に後者の側面をとりあげるのには、同じ大正一〇年以前入地農家の場合でも、それが例えば五〇％以上を占める集落と、三〇と五〇％を占める集落とは占める位置がちがってくるのではないか、という考えからである。

そこでまず耕地規模別構成の比較を行うために、第八表では

第8表 大正10年以前入地農家数比率別集落の耕地規模別農家構成 (単位: %)

耕地規模別		1 ha 未満	1 ~ 2	2 ~ 3	3 ~ 5	5 ~ 7	7 ~ 10	10ha 以上	計
大正10年 以前入地農家数比率別									
耕地規模別 農家構成比	50%以上の集落	7.5	13.4	21.8	39.8	13.0	4.0	0.6	100
	30~50%の集落	8.0	13.0	23.9	38.4	12.5	3.8	0.4	100
	20~30%の集落	13.3	16.0	27.4	33.7	8.0	1.4	0.1	100
	20%未満の集落	14.7	16.9	26.0	32.4	7.3	2.2	0.4	100
	0%の集落	12.2	19.1	22.4	25.3	14.8	5.6	0.7	100
大入成 正地比 10農と 年家の 以前構 比較	50%以上の集落	△ 3.7	△ 4.8	△ 3.4	5.2	4.4	1.7	0.4	
	30~50%の集落	△ 5.7	△ 6.6	△ 4.8	7.1	6.2	3.7	0	
	20~30%の集落	△ 7.7	△ 5.1	△ 6.4	13.5	4.0	1.6	0.3	
	20%未満の集落	△ 10.8	△ 6.8	△ 5.1	12.4	4.3	5.6	0.4	

注. 表の下段は、各階層における大正10年以前入地農家の占める位置をみるために、各集落グループごとの大正10年以前入地農家についての耕地規模構成比を出し、それと上段の表の比率との差額を各階層ごとに出したものの。

上段に各グループごとの集落の階層構成を示し、下段にはそれぞれの比率と大正一〇年以前入地農家についての耕地規模別農家構成比との差をとって示してみた。これによってみると、入地時期の古い農家の比率の高い集落ほど規模の大きい階層の割合が大きくなるとともに、モード三・五ヘクタール層への集中度が強くなっていることが分かる。これは前節での検討結果からもある程度予想されるように、入地時期の古い農家が多ければ、中上層がそれだけより多くなり、逆に入地時期の新しい農家が多ければ中下層が多くなることの結果であろう。ともあれ、そのことによって各グループごとの集落の階層構成としてみたとき、入地時期の古い農家の比率が高い集落ほど、中間層がより厚みを増し、正規分布により近い農家構成のパターンとなっているのである。

次に同表の下段の部分についてみてみると、どのグループの集落も共通して三ヘクタールを境としてそれ以上の層で大正一〇年以前入地農家の方の構成比率がそのグループの平均の構成比率を上まわっており、逆にそれ以下の層で下まわっている。そして大正一〇年以前入地農家の比率の少ない集落ほど、その上まわる度合、および下まわる度合がともに強まるという傾向を看取することができるであろう。大正一〇年以前入地の農家の比率が小さくなれば、集落の階層構成としては中上層の割合減、下層の割合増ということになるが、その中で大正一〇年以

第9表 大正10年以前入地農家数比率別集落の自小作別農家構成(単位: %)

自小作別		自作地主	自作	自小作	小作	計
大正10年以前入地農家数比率別						
自家 小構成 作別比 農	50%以上の集落	4.5	58.6	10.3	26.7	100
	30~50%の集落	5.8	49.4	9.7	35.0	100
	20~30%の集落	5.2	55.3	11.7	27.8	100
	20%未満の集落	3.3	45.3	10.7	40.7	100
	0%の集落	2.0	54.3	6.1	37.6	100
大入成 正地比 10農と 年家の 比前構 較	50%以上の集落	1.3	2.6	0.7	△ 4.8	
	30~50%の集落	3.9	5.5	0.3	△ 9.6	
	20~30%の集落	3.4	3.3	3.7	△10.5	
	20%未満の集落	3.7	7.4	4.0	△15.1	

- 注 1. 戦後入地農家については自小作別の分類ができないので除外してある。
 2. 表の下段は、第8表の下段と同様に大正10年以前入地農家の自小作別構成比と上段の数の比率との差額を出したもの。

前入地農家は上層にいくほどシェアをより高め、集落の階層構成における相対的位置を高める、ということになっているのである。集落の階層構成における相対的位置関係ということを開題とするとき、このことは重要な点であろう。

では今度は自小作別構成の側面からの比較検討に移ろう。第八表と同じような方法で、第九表の上段に各グループ毎の集落の自小作別構成比を、下段にそれと大正一〇年以前入地農家についてだけの自小作別構成比との差額を示した。ここでは自小作別の分類のできない戦後入地農家は除外して集計していることもあり、耕地規模別構成比の場合ほど顕著ではないが、大筋次のような傾向性は確認できるものと思われる。即ち、表の上段の各グループごとの集落の自小作別構成比についてみると、入地時期の古い農家の比率の高い集落ほど概して自作地主・自作の割合がより高くなり、小作の割合がより低くなるという傾向性がよみとれるように思われる（ただ、大正一〇年以前入地農家数比率三〇～五〇%の集落の場合、自作の割合がより低めに、小作の割合がより高めにあらわれていて、前述の傾向性とはやや異なった側面を内包しているようにも思われる⁽¹⁾）。

更に下段の大正一〇年以前入地農家の構成比との比較についてみると、どのグループの集落の場合も共通に小作層は大正一〇年以前入地農家の構成比が下まわり、逆にそれ以外の自作地主、自作・自小作の層は上まわるという対照的傾向がうかがわ

れる。そして大正一〇年以前入地農家の比率の低い集落ほど、その下まわる度合および上まわる度合がいずれも強まり、入地時期の古い農家が自作地主層・自作層において相対的により大きなウエイトを占めることを示している。このように、集落における入地時期の古い農家の比率の相違によって集落の階層構成における入地時期の古い農家の相対的位置もまた異なってくるのである。

最後に、自小作別構成の問題を少し角度をかえて、小作農家率別の集落構成と大正一〇年以前入地農家数比率別の集落構成との関連という側面から検討してみよう。第一〇表の上段に小作農家率別、大正一〇年以前入地農家数比率別の集落数を、中段には小作農家率別ごとの総集落数に対する割合を、更に下段には大正一〇年以前入地農家数比率別ごとの総集落数に対する割合をとって示した⁽²⁾。そしてその割合がそれぞれの平均を上まわっている部分を太字で示してみた。すると、この太字で示した部分が中段の場合にも下段の場合にもだいたいにおいて左下から右上がりに分布する傾向を示すものとしてみることができるようになる（ただこの場合、大正一〇年以前入地農家数比率三〇～五〇%の集落が小作農家率五〇～八〇%および三〇～五〇%のところでの比率が高めになっていること、更にまた大正一〇年以前入地農家数比率五〇%以上集落での小作農家率八〇%以上のところ、および大正一〇年以前入地農家数比率

第10表 小作農家率別、大正10年以前入地農家数比率別集落数とその割合

大正10年以前入地 農家数比率別		50%以上 の集落	30~50% の集落	20~30% の集落	20%未満 の集落	ゼロの 集落	計
小作農家率別							
集 落 数	80%以上の集落	5	1	—	4	2	12
	50~80%の集落	9	15	6	8	3	41
	30~50%の集落	18	21	9	17	6	71
	20~30%の集落	15	13	11	7	—	46
	20%未満の集落	30	19	20	12	3	84
	ゼロの集落	18	8	4	4	6	40
計		95	77	50	52	20	294
割 合 (%) (1)	80%以上の集落	41.7	8.3	—	33.3	16.7	100
	50~80%の集落	21.9	36.6	14.6	19.5	7.3	100
	30~50%の集落	25.6	29.6	12.7	23.9	8.4	100
	20~30%の集落	32.6	28.3	23.9	15.2	—	100
	20%未満の集落	35.7	22.6	23.8	14.3	3.6	100
	ゼロの集落	45.0	20.0	10.0	10.0	15.0	100
計		32.3	26.2	17.0	17.7	6.8	100
割 合 (%) (2)	80%以上の集落	5.3	1.3	—	7.7	10.0	4.1
	50~80%の集落	9.5	19.5	12.0	15.4	15.0	13.9
	30~50%の集落	18.9	27.3	18.0	32.7	30.0	24.1
	20~30%の集落	15.8	16.9	22.0	13.5	—	15.6
	20%未満の集落	31.8	24.7	40.0	23.0	15.0	28.6
	ゼロの集落	18.9	10.4	8.0	7.7	30.0	13.6
計		100	100	100	100	100	100

ゼロの集落での小作農家ゼロのところ
 の比率がかなり高めになっていること
 等やや異なつた傾向が含まれているよ
 うにもみられるが、それについてはま
 た別に検討したい。このことは即ち、
 入地時期の古い農家の多い集落ほど小
 作農家の比率が小さい（逆に自作農家
 の比率が大きい）集落が多いというこ
 とである。このように集落構成の側面
 から入地時期の差が自小作別の構成
 に大きく関連してくることをみてとる
 ことができるのである。
 以上、入地時期の古い農家の割合に
 よつて集落を分類してそれぞれにおけ
 る階層構成を比較検討してみたとき、
 入地時期の古い農家の割合の高低によ
 つて集落の階層構成全体が異なつてく
 ると同時に、そこでの入地時期の古い
 農家の相対的位置も異なつてき、その
 ような形で入地時期の古い農家の割合
 の如何によつて集落の階層構成のあり
 様もまた規定されてくるという関係を

確認することができる。

注(1)(3) 大正一〇年以前入地農家数比率三〇～五〇%の集落がこのような傾向(自作の割合の相対的低さ、小作の割合の相対的高さ)を示すことが、果たしてどのような原因のためであり、どのような意味をもつのかについては、ここでの検討の限りでは必ずしも明らかではない。このグループの場合、自作地主層の割合が相対的に高く、かつ大正一～昭和二〇年入地農家で小作の割合がより高くなっていることなどを考慮に入れて、例えば大正一〇年以前入地農家の分解、即ち一方での自作地主化と他方での没落転出、その跡への小作農家の入地、補充(大正一一年以後入地農家)という形態での分解の進展の結果、というようにこれを理解することも、あるいはできるかもしれないが、ここで用いている資料の範囲内ではそれを確認することはできない。

(2) ここでの集落ごとの小作農家率については、戦後入地農家は自作小作別の分類が不可能なので、昭和三〇年時点での農家構成においては正確な小作農家率を出すことができないという事情があるが、ここではともかく計算の便宜上昭和三〇年時点の各集落の農家総戸数でもって農地改革時までの小作農家数を除して小作農家率を出した。したがってその数値は実際よりも小さい。

《ノート》 北海道農業集落の階層構成の一規定要因

第11表 自作農家率別・農事実行組合(昭和13年)
(空知地域)

		農事実行組合数	同左割合(%)
自作農家率別	0%	163	13.7
	20%未満	272	22.8
	20～30%	187	15.7
	30～40%	152	12.8
	40～60%	231	19.3
	60～80%	116	9.7
	80%以上	71	6.0
合 計		1,192	100

注. 北海道庁経済部『第4次農事実行組合要覧』より。

く出てきがちで、特に戦後入地農家の割合によって小作農家率も異なってくることを断っておかなければならない。

なお、集落ごとの自作小作別構成に関連して参考までに第一表を掲げておこう。これは昭和一三年における農事実行組合の自作農家率別の構成を示したものである。北海道の場合農事実行組合が集落と密接な関連を有するを思えば、農事実行組合の自作小作別構成が(戦前の集落ごとの自作小作別構成をつかまえる適当な資料がない中で)集落の自作小作別構成を間接的にとらえる参考とすることができるとはなにかと思われ(なお、このときの農事実行組合への加

入率は空知地域で自作九八%、小作七九%と自作の方が高いので自作農家率はやや高めにあらわれている。この第一一表によってみると、自作農家率ゼロの組合一四%、二〇%未満の組合二三%と小作型の組合の割合がかなり高いが、自作農家率八〇%以上の組合六%で、六〇〜八〇%の組合も一〇%を占めている。全体的に小作型の組合が大きなウェイトを占めつつも、自作型、中間型もふくむ多様な構成となっていることがうかがわれよう。

五 結 び

以上の統計的な観察からえられた結果の特徴を整理し、それに若干の考察を加えて結びとしたい。これまでのいくつかの側面からの検討を通じてえられた主な結論は、それぞれの集落への入地時期の古い農家は新しい農家に比して耕地規模の大きい農家が多く、かつて自作地主ないし自作であった農家の割合もより高くなるという傾向があり、またこれを集落構成の面からみても入地時期の古い農家の多い集落ほど小作農家率が低くなるとともに耕地規模では中間の層がより厚くなり、上層の比率も比較的大きくなるという構成パターンとなる傾向が確認され、他方また入地時期の古い農家の割合如何によってそれが集落の階層構成において占める相対的位置関係も異なってくる、その

ような形で入地時期の差が集落の階層構成のあり様を規定する重要な要因の一つとなっているということである。

このことから更に敷衍していえば、集落の階層構成に関して「先着順序列」とでもいうべきものが存在しているのではないかと、ということである。なお、これまでしばしば用いてきた「入地」という言葉は、この場合単なる物理的入地ということではなく、その集落への定着的な入地ということを意味しているものであり、したがってここでの「先着順」といういい方にもたんなる入地時期の早い遅いだけでなく、定着時期の早い遅いということが含意されていることに留意しなければならない。

前にもふれたように北海道への移住入植者は、必ずしも最初の入植地にそのまま定着したわけではなかった。そうした入植者は少数であって、多くの入植者は自然的経済的要因のため転出を余儀なくされるとか、あるいはより良い条件の地を求めて転出流動をくりかえすというのがふつうであった。そうした中で早期に定着を果たすことができた部分というのは、有利な土地条件に恵まれるとか、一定程度の経済的蓄積をあらかじめ有していたとか、家族労働力を豊富にかかえている等、なんらかの有利な条件を有していた場合が多かったのではないかと思われる。そうした条件に支えられつつ、これらの農家のなかからは、一定の土地集積をなして自作地主化する部分や、近隣に分家を創出して本分家関係を築く部分なども生まれ、草分け、「成

功者」として集落内で優位な位置を築いていくことになる。

これに対し入地時期の遅れた部分というのは、移住自体が遅かった部分や分家新設農家の外に、渡道時期は早くても転々と移動をくりかえし定着時期が遅れたという部分も少なからずふくまれる。したがって、分家新設であれば当初は経済的蓄積に乏しいだけでなく家族労働力も劣弱であり、また定着時期が遅れたということの裏に土地その他の条件に恵まれなかったこと等があるとすれば、これらいわば新参組はさきの定着、古参組に対して集落内において総じてより劣位な位置にとどまらざるをえなかったであろう。さきの「先着順序列」ということの背景には、およそこうした事情が存在していると考えて良いのではなかろうか。そしてこうした関係は恐らく、大正一〇年以前と以後ということでなく、空知地域の開拓が一段落し入植者の分解が進む例えば明治四〇年以前と以後というように、更に細かくとれば一層はつきりあらわれてくるのではないかと思われる。

更に、我々がここで注目したいのは、入地時期の差によるこうした規定性が単に戦前段階にとどまらず、戦後の昭和三〇年時点にまで影響を及ぼしているということである。このことは、北海道の農村社会においてもなおある面での系譜的規定性が強く働いているということの確認ともなるであろう。とはいえ、それをあまりに強調しすぎるのも当を失することになろう。と

いうのは、それはあくまで総体としてみたときの傾向性であって、必ずしも絶対的、固定的なものではないからである。例えば、分家農家の如き、新設時こそ労働力構成、土地規模からいっておしなべて下層に位置するが、刻苦勉強や才覚、家族労働力の成熟等とともに本家に匹敵ないしはそれをもしのぐ水準に拡大、上昇するケースも北海道では決して珍しくない。前述したような総体としての傾向性にもかかわらず、そうした可能性、開放性も同時に存在していることがまた北海道の農村社会のもう一つの重要な特質なのである。

なお、昭和三〇年時点の階層構成にみられたこうした特徴が、更に三〇年以後の展開のなかでどのように変化していくのか、ということももう一つ興味ある問題であるが、それはまた別の作業を要する検討課題である。